

平成29年5月26日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成28年度決算（案）について

当社は、今後も、銀行等代理店を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、年金保険と団体信用生命保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな年金保険商品の投入に取り組んでまいります。

2016年度 決算（案）サマリー

2016年度は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が118.0%、団体保険が152.7%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が73.8%、団体保険が152.5%となりました。その他の主要業績については以下のとおりです。

(単位：百万円)

主要業績指標			2016年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	235,017
		新契約高	45,730
	団体保険	保有契約高	2,457,393
		新契約高	951,628
保険料等収入			57,225
保険金等支払金			14,103
当期純利益			309
総資産			245,783
基礎利益			2,009
ソルベンシー・マージン比率			1,958.3%

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ジョン・ポール・ベルラン）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	…… 1頁
2.	平成28年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3.	平成28年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4.	貸借対照表	…… 9頁
5.	損益計算書	……13頁
6.	経常利益等の明細（基礎利益）	……15頁
7.	株主資本等変動計算書	……16頁
8.	債務者区分による債権の状況	……17頁
9.	リスク管理債権の状況	……17頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	……18頁
11.	平成28年度特別勘定の状況	……19頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……20頁

以上

本リリースに関する問合せ先 クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当 TEL 03-4590-8426 / FAX 03-4590-8401

平成 28 年度決算（案）のお知らせ

平成 29 年 5 月 26 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る 6 月 21 日開催の取締役会において、平成 28 年度の決算(案)を付議します。その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	44,164	136.3	199,247	123.7	54,819	124.1	235,017	118.0
団体保険	—	—	1,608,978	152.7	—	—	2,457,393	152.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人年金保険	13,204	70.5	61,987	69.9	61,987	—	11,763	89.1	45,730	73.8	45,730	—
団体保険	—	—	623,853	132.8	623,853	—	—	—	951,628	152.5	951,628	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	19,036	119.5	22,492	118.2
合計	19,036	119.5	22,492	118.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	5,213	58.7	4,179	80.2
合計	5,213	58.7	4,179	80.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	73,257	73.4	57,225	78.1
資産運用収益	290	2.6	1,294	446.3
保険金等支払金	14,879	77.2	14,103	94.8
資産運用費用	10,741	179,381.3	24	0.2
経常利益	1,469	125.5	1,552	105.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	209,566	122.8	245,783	117.3

2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	—	—	54,819	244,642	111,128	2,457,393	165,947	2,702,035
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	54,819	235,528	—	—	54,819	235,528
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 28 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成29年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	18,909.26 円	(前年度末比 +2,150.59 円)
日本 10 年新発国債利回り	0.065%	(前年度末比 +0.115%)
円／米ドル相場	112.19 円	(前年度末比 △0.49 円)
円／ユーロ相場	119.79 円	(前年度末比 △7.91 円)
円／豪ドル相場	85.84 円	(前年度末比 △0.41 円)

② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③ 当社の運用実績の概況

平成 29 年 3 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 14.7 億円減少し、190.8 億円となりました。また、平成 28 年度の一般勘定の資産運用収益(純額)は 1.4 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,126	39.5	11,653	61.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	9,429	45.9	5,041	26.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	5,437	26.4	5,041	26.4
公社債	5,131	25.0	4,373	22.9
株式等	306	1.5	668	3.5
その他の証券	3,992	19.4	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	3,004	14.6	2,384	12.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	20,560	100.0	19,080	100.0
うち外貨建資産	6,897	33.5	5,537	29.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度
現預金・コールローン	△ 1,023	3,527
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 999	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 589	△ 4,387
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△ 986	△ 395
公社債	△ 954	△ 757
株式等	△ 32	361
その他の証券	397	△ 3,992
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	△ 2,420	△ 619
貸倒引当金	—	—
合計	△ 5,032	△ 1,479
うち外貨建資産	△ 6,534	△ 1,359

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	198	150
預貯金利息	11	4
有価証券利息・配当金	186	145
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	91	13
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	91	13
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	1
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	290	165

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	26	—
為替差損	408	23
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	—
合計	436	24

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△ 1.31	△ 0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.07	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 0.36	2.47
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	△ 0.64	2.47
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	△ 0.74	0.60
うち海外投融資	△ 1.65	2.12

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成27年度末及び平成28年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	4,330	4,654	324	325	1	3,573	3,803	229	243	13
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,098	5,098	0	0	0	1,468	1,468	△ 0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,106	1,106	0	0	0	1,468	1,468	△ 0	0	0
公社債	800	800	0	0	0	800	799	△ 0	0	0
株式等	306	306	—	—	—	668	668	—	—	—
その他の証券	3,992	3,992	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,429	9,753	324	326	1	5,041	5,271	229	244	14
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,436	5,761	324	326	1	5,041	5,271	229	244	14
公社債	5,130	5,455	324	326	1	4,373	4,603	229	244	14
株式等	306	306	—	—	—	668	668	—	—	—
その他の証券	3,992	3,992	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成27年度末及び平成28年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年3月31日 現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日 現在)	期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年3月31日 現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日 現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	13,764	15,303	保険契約準備金	200,177	236,780
預貯金	13,764	15,303	支払備金	326	591
有価証券	192,936	228,339	責任準備金	199,194	235,457
外国証券	187,309	226,987	契約者配当準備金	655	731
その他の証券	5,627	1,351	代理店借	455	131
有形固定資産	0	4	再保険借	802	1,019
その他の有形固定資産	0	4	その他負債	1,103	511
無形固定資産	255	295	未払法人税等	92	113
ソフトウェア	255	295	未払金	402	5
再保険貸	1,671	1,322	未払費用	136	175
その他資産	937	517	預り金	35	39
未収金	48	180	金融派生商品	1	-
前払費用	25	27	仮受金	434	177
未収収益	60	50	退職給付引当金	2	0
預託金	54	56	価格変動準備金	95	100
仮払金	59	202	繰延税金負債	0	-
保険業法第113条繰延資産	689	-	負債の部 合計	202,636	238,544
			(純資産の部)		
			資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 4,070	△ 3,761
			その他利益剰余金	△ 4,070	△ 3,761
			繰越利益剰余金	△ 4,070	△ 3,761
			株主資本合計	6,929	7,238
			その他有価証券評価差額金	0	△ 0
			評価・換算差額等合計	0	△ 0
			純資産の部 合計	6,929	7,238
資産の部 合計	209,566	245,783	負債及び純資産の部 合計	209,566	245,783

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 売買目的有価証券
 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
- ② 責任準備金対応債券
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法)
 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、3,573百万円、時価は3,803百万円であります。
- ③ その他有価証券
 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
 (会計方針の変更)
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)」を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響額はありません。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法
 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
- (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
- (10) 責任準備金の積立方法
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (11) 無形固定資産の減価償却の方法
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (追加情報)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を当会計期間から適用しております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,303	15,303	-
預貯金	15,303	15,303	-
有価証券	228,339	228,569	229
売買目的有価証券	223,297	223,297	-
責任準備金対応債券	3,573	3,803	229
その他有価証券	1,468	1,468	-

(1) 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 6 百万円であります。
4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 227,203 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額はありません。金銭債務の総額は 13 百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,266 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,266 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

繰越欠損金	812	百万円
危険準備金	280	百万円
IBNR 備金	61	百万円
価格変動準備金	28	百万円
その他	83	百万円
小計	1,266	百万円
評価性引当額	△1,266	百万円
合計	-	百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	655	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	988	百万円
ハ. 利息による増加等	-	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,063	百万円
ホ. 当期末現在高	731	百万円

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 24 百万円であります。

9. 1 株当たりの純資産額は 63,220 円 93 銭であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 267 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2	百万円
退職給付費用	27	百万円
制度への拠出額	Δ29	百万円
期末における退職給付引当金	0	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	132	百万円
年金資産	Δ131	百万円
退職給付引当金	0	百万円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27	百万円
----------------	----	-----

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度	平成28年度
		金 額	金 額
経常収益		73,623	58,534
保険料等収入		73,257	57,225
保険料		65,928	51,530
再保険収入		7,329	5,695
資産運用収益		290	1,294
利息及び配当金等収入		198	150
預貯金利息		11	4
有価証券利息・配当金		186	145
その他利息配当金		0	—
有価証券売却益		91	13
金融派生商品収益		—	1
特別勘定資産運用益		—	1,129
その他経常収益		75	14
年金特約取扱受入金		—	11
支払備金戻入額		69	—
退職給付引当金戻入額		2	2
その他の経常収益		3	1
経常費用		72,153	56,982
保険金等支払金		14,879	14,103
保険金		957	1,131
年金		201	213
給付金		1,261	1,794
解約返戻金		7,195	4,421
その他返戻金		93	108
再保険料		5,169	6,433
責任準備金等繰入額		38,604	36,527
支払備金繰入額		—	265
責任準備金繰入額		38,604	36,262
資産運用費用		10,741	24
支払利息		0	0
有価証券売却損		0	0
金融派生商品費用		26	—
為替差損		408	23
その他運用費用		0	—
特別勘定資産運用損		10,305	—
事業費		6,680	5,182
その他経常費用		1,247	1,143
税金		491	367
減価償却費		65	86
保険業法第113条繰延資産償却費		689	689
その他の経常費用		1	—
経常利益		1,469	1,552
特別損失		7	5
固定資産等処分損		—	0
価格変動準備金繰入額		7	5
契約者配当準備金繰入額		639	1,063
税引前当期純利益		822	483
法人税及び住民税		122	173
法人税等調整額		△ 69	—
法人税等合計		52	173
当期純利益		769	309

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は38百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券13百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益が1百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は22百万円であります。
6. 1株当たり当期純利益は2,705円41銭であります。
7. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	1,571	2,009
キャピタル収益	91	15
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	91	13
金融派生商品収益	—	1
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	32	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	26	—
為替差損	408	23
その他キャピタル費用	△ 403	△ 21
キャピタル損益 B	58	12
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,630	2,022
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	160	470
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	160	470
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 160	△ 470
経常利益 A + B + C	1,469	1,552

7. 株主資本等変動計算書

平成27年度会計期間（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,840	△ 4,840	6,159	△ 1	△ 1	6,158
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	769	769	769	—	—	769
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	769	769	769	1	1	771
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,070	△ 4,070	6,929	0	0	6,929

平成28年度会計期間（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,070	△ 4,070	6,929	0	0	6,929
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	309	309	309	—	—	309
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	—	—	—	309	309	309	△ 0	△ 0	309
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 3,761	△ 3,761	7,238	△ 0	△ 0	7,238

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	114	—	—	114
合計	114	—	—	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

9. リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,096	8,507
資本金等	6,239	7,238
価格変動準備金	95	100
危険準備金	533	1,003
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	0	△0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	227	165
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	426	868
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	194	465
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	152	368
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	3	3
資産運用リスク相当額 R3	213	100
経営管理リスク相当額 R4	16	28
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,325.0%	1,958.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。

1 1. 平成 28 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	189,426	227,203
団体年金保険	—	—
特別勘定計	189,426	227,203

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	41,277	189,286	52,315	226,809

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	5,638	3.0	3,649	1.6
有価証券	183,507	96.9	223,297	98.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	181,871	96.0	221,945	97.7
公社債	181,871	96.0	221,945	97.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,635	0.9	1,351	0.6
貸付金	—	—	—	—
その他	281	0.1	256	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	189,426	100.0	227,203	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,776	4,537
有価証券売却益	134	270
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	△ 1,710	2,086
為替差益	△ 10,937	1,961
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	47	80
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,520	7,646
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 10,305	1,129

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。